

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720602	人事異動事務	主管課名	職員課						
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	酒井 喜市					
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	職員の配置								
	(1)事業の概要										
	人事異動を行うことにより、OJTを推進し、職場における人材育成の活性化を図ることにより、学習を助長する職場風土を醸成する。 また、ジョブローテーションを適正に実施することにより、職員幅広い視野を養うとともに、職員の能力や適性を引き出し、活用していく。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称	単 位					
					職員の異動者数	人					
					その指標						
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		機構・組織の見直しを実施し、人事異動方針(案)を作成。異動方針決定後、職員の自己申告及び職員在職履歴を基に人事異動案を作成。異動案決定後、職員への通知並びに辞令作成する。								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 常勤の職員数(任期付職員を除く)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				職員数(任期付を除く常勤職員数)	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 能力・業績・経験を適正に評価し、不満の少ない公正な人事異動をする				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				意欲を持って仕事ができている職員の割合	%						
(4)結果(上位基本事業の意図) 職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行環境を改善・効率化する				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				病院事業を除く正職員一人あたりの人口	人						
				意欲を持って仕事ができている職員の割合	%						
				職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)	%						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		人	192	166	194	160	160	160			
(6)の対象指標		人	493	495	488	490	487	482			
(7)の成果指標		%	96	98	98	98	98	98			
(8)の結果の成果指標		人	156	157	158	164	167	171			
		%	96	98	98	98	98	98			
		%	62.8	65	70	70	70	70			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	9	32	44	44	45	45			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	9	32	44	44	45	45			
	人件費B	千円	7,892	7,470	7,470	7,470	7,470	7,470			
	正職員従事時間×人数	時間×人	419×5	403×5	403×5	403×5	403×5	403×5			
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C		千円	432	507	507	507	507	507			
トータルコストA+B+C		千円	8,333	8,009	8,021	8,021	8,022	8,022			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	17	16	16	16	16	17			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720602 人事異動事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	三好町役場開庁時 から	職員の能力・業績・意向等が適正に人事異動に反映されているのかとの意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
人材育成と組織の活性化のため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	人事異動を行う法的根拠はない。 職員人材育成と組織の活性化のため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	現組織に即した適正な人事配置を行っている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						